

【課題名】

技術的専門性を要する社会課題の解決に寄与する実践的人材の育成

実施期間：令和3年度～令和5年度

【研究代表者・所属機関】 大場恭子・長岡技術科学大学

【参画機関】 福島工業高等専門学校、日本大学法学部

【目的】

本事業の目的は、これからの原子力を担う人材である全国の高等専門学校及び大学の学生を対象とし、関係機関の連携のもと、技術的専門性を要する原子力分野における社会課題について、技術的専門性をもたない一般の人々と協働し、自ら主体的に学び、考え、他者と話し合うことの意義を理解するとともに、それらを通じて課題を解決できる能力を育成することである。

【課題概要】

本事業は、関係施設の立地やその運転、処分の在り方が社会課題になっている原子力の分野において、既に行われている施策を俯瞰したうえで、その問題点を克服すべく、これからの原子力を担う人材に対し、以下の①～④を実施するものである。

本事業を通して、技術的専門性を要する社会課題に対し、自らがもつ専門的知識に基づきながら、技術的専門性をもたない一般の人々と協働し、課題の解決を目指す意義を理解するとともに、課題を解決できる能力を育成する。

- ① 討論型世論調査(Deliberative Poll; DP)を参考にした「原子力分野における社会課題を学び、考え、話し合う場」を、全国の高等専門学校および大学で実施する。実施にあたっては、課題についての事実関係を多角的かつ公平な観点から提示する。
- ② 原子力分野における社会課題に対し、組織や地域で実際に行われている／いた取り組み及びその効果等について、現場の担当者から直接伺い、社会課題に対する知識を深化させると同時に、グッドプラクティス／バッドプラクティスを調査する
- ③ ①および②の参加者から希望者を募り、①で扱っていない原子力分野における社会課題を選定し、高専生・大学生が、DPを参考にした「原子力分野における社会課題を、学び、考え、話し合う場」を設計する
- ④ ③を実施する

① 学び、考え、話し合う場の設置

討論型世論調査(Deliberative Poll: DP)を参考にした原子力分野における社会課題を学び、考え、話し合う場を、全国の高専および大学で実施する

② 課題の現場における取り組みの調査

原子力分野における社会課題に対し、組織や地域でどのような取り組みがなされているのかや実際に行われている取り組みの効果等について、現場の担当者から直接伺い、社会課題に対する知識を深化させると同時に、グッドプラクティス／バッドプラクティスを調査する

③ 学び、考え、話し合う場の設計

①および②の参加者から希望者を募り、①で扱っていない原子力分野における社会課題を選定し、高専生・大学生が、「DPを参考にした原子力分野における社会課題を、学び、考え、話し合う場」を設計する

④ 学び、考え、話し合う場の実施

技術的専門性を要する原子力分野における社会課題を、技術的専門性を持たない一般の人々と協働し、自ら主体的に学び、考え、他者と話し合うことを通じて解決できる能力をもつ人材の輩出

